

(表紙2)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(分任)支出負担行為担当官
〇〇森林管理局(署)長 殿

住 所
称号又は名称
代表者氏名

技術提案書

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事

所在地(注3):
業者コード:
建設業許可番号: 〇〇-〇〇〇〇

連絡先 氏名:
電話:

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで公告のありました「〇〇〇〇〇〇工事」について、下記の技術提案書を提出します。

なお、技術提案書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 企業の施工実績
 - 管内の直轄工事成績(別記様式6)
 - 低入札価格調査対象工事の有無等(別記様式7)
 - 管内の直轄工事優良工事表彰(別記様式8)
- 配置予定技術者の能力
 - 配置予定技術者の管内の直轄工事成績(別記様式9)
 - 配置予定技術者の保有する資格(別記様式10)
- 地域貢献度等
 - 災害協定等の締結及び協定等に基づく活動(別記様式11)
 - 国土緑化活動(別記様式12)
 - ボランティア活動(別記様式13)
 - 若手技術者の雇用及び確保・育成への取り組み状況(別記様式14)
 - ワークライフバランス等の推進に関する指標についての適合状況(別記様式15)
 - 週休2日の取組状況(別記様式16)
 - 従業員への賃金引上げ計画の表明書(別紙1)

(注1) 提出する用紙の大きさは日本産業規格A列4番とする。

(注2) 提出方法については、入札説明書「6. 競争参加資格の確認等」によること。

(注3) 所在地については、本工事の最寄りにある本店・支店又は営業所の住所を記載すること。
(令和3・4年度一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)に添付した「営業所一覧表」の写しを添付すること。)

管内の直轄工事成績

会社名：〇〇〇〇株式会社

番号	工 事 名	発注機関名	受注形態 (単体/Jv)	完 成 年 度	評 定 点	備 考

注 1 四国森林管理局所掌の森林土木工事で、元請けとして過去 3 年間（平成31年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの間）に完成し、引き渡し完了した工事に係る工事成績評定を全て記載し、工事成績評定通知書の写しを添付すること。

管内の直轄工事優良工事表彰

会社名：〇〇〇〇株式会社

工 事 名	発注機関名	受注形態 (単体/Jv)	表彰名	表彰者名	表彰年月日
			〇〇表彰	〇〇〇〇株式会社	

注1 元請けとして完成、引き渡した四国森林管理局所掌の森林土木工事に対して、大臣表彰及び長官表彰は過去10年間（平成24年4月1日から令和4年3月31日までの間）、局長表彰は過去5年間（平成29年4月1日から令和4年3月31日までの間）に表彰を受けている場合は、大臣表彰、長官表彰、局長表彰の順に代表的な表彰を1件記載し、表彰状の写しを添付すること。

配置予定技術者の管内の直轄工事成績

会社名：〇〇〇〇株式会社

配置予定技術者の氏名 〇〇 〇〇

番号	工 事 名	発注機関名	受注形態 (単体/Jv)	完成 年度	評 定 点	役 職	備 考
						現場代理人 主任技術者	CORINS (登録番号)

注1 四国森林管理局所掌の森林土木工事で、配置予定技術者が現場代理人・主任技術者・監理技術者として従事した、過去5年間（平成29年4月1日から令和4年3月31日までの間）に完成し、引き渡しが完了した工事に係る工事成績評定を全て記載するとともに、役職欄に従事役職（現場代理人・主任技術者・監理技術者）を備考欄に当該工事のCORINS登録番号を記載すること。

また、工事成績評定通知書の写し添付すること。

ただし、CORINSで確認できない場合は契約書及び施工計画書等当該工事に従事したことが証明できる書類の写しを添付すること。

注2 過去5年間において現場代理人、主任技術者、監理技術者としての直轄工事实績のない配置予定技術者については、65点（見なし点数）を付与する。

配置予定技術者の保有する資格

会社名：〇〇〇〇株式会社

従事役職	主任技術者又は監理技術者			
氏名				
生年月日				
最終学歴	〇〇大学 〇〇学部 〇〇年卒業			
法令による資格・免許				
1級又は2級 土木施工管理技士	(取得年月日及び登録番号)			
1級又は2級 建設機械施工技士	(取得年月日及び登録番号)			
技術士	(取得年月日、部門及び選択科目)			
監理技術者資格	(交付年月日及び登録番号)			
継続教育CPD等 の取組状況 (過去3年間)		証明書発行団体名	証明月日	過去3年間の取得単位
	森林分野 CPD			H31・R元年度
				R2年度
				R3年度
	土木施工管 理技士 CPDS等			H31・R元年度
				R2年度
R3年度				

注1 配置予定技術者が有する資格について確認できる資格の写しを添付すること。

なお、技術士とは、技術士法による第二次試験のうち、技術部門を森林土木（選択科目を「森林土木」に限る。）建設部門又は農業部門（選択科目を「農業土木」に限る。）又は総合技術部門（選択科目を「建設」、「農業-農業土木」又は「林業-森林土木」とするものに限る。）に合格した者に限る。

注2 継続教育CPD、CPDS等の取組みについては、過去3年間（平成31年4月1日から令和4年3月31日までの間）に取り組んだ全ての学習履歴とする。

各団体が発行する学習履歴（年度毎の学習履歴が記載されたもの）の証明書等の写しを添付すること。

災害協定等の締結及び協定等に基づく活動

会社名：〇〇〇〇株式会社

1. 協定等の名称 協定等締結日 (協定等期間)	〇〇〇〇に関する協定 〇年〇月〇日 協定締結日から 〇年〇月〇日 以後〇年ごとに更新		
2. 活動年月日 活動場所 活動内容			
3. 協定等相手方名			

注1 四国森林管理局管内の国有林（国有林野の管理経営に関する法律の第二条に掲げる国有林野、国有林林道、森林管理署等の管理する治山作業道及び治山資材運搬路（仮設道は除く）を含む。）又は国有林以外の山地・河川又は道路等の公共土木施設をフィールドとして現在締結している災害協定等（四国森林管理局における「国有林防災ボランティア制度に関する協定（講習会、現地研修会の実績は除く）」・「緊急応急工事公募による名簿登録」を含む）について、最大3件まで記載すること。

また、令和2年4月1日から入札公告日の前日までの間に協定等に基づく活動の実績がある場合は、2.の欄に活動年月日、活動場所、活動内容を記載すること。（活動の実績については、協定等の期間中の活動であって、企業の取組として証明できるものに限る。）

なお、協定等の締結はあるが活動実績がない場合も2.の欄にその旨（活動実績なし等）を記載すること。

※協定等には、災害発生時の支援活動に関する覚書等を含む。

注2 協定等の期間について、当初の協定期間が経過した後自動更新となり以後の更新手続きを執っていない場合は、協定等締結日の下段に当初の協定期間（協定締結日～ 〇年〇月〇日）を記載し、その下段に（以後〇年ごとに更新）と記載する。

注3 協定書等の写し、活動実績のある場合は活動実績の証明（感謝状等の写し、協定等に基づく出勤に係る依頼書、作業報告書又は費用の精算書等の写しのいずれか）を添付すること。添付がないものは評価しない。

なお、証明書類は、企業の活動を証明できればよい（必要以上の資料添付はしないこと。）。

国土緑化活動

会社名：〇〇〇〇株式会社

1. 活動名			
2. 活動内容			
3. 活動(契約締結)年月日 (契約締結期間)			
4. 活動場所			
5. 契約・協定等相手方名			

注1 令和2年4月1日から入札公告日の前日までの間に四国森林管理局管内の国有林(国有林野の管理経営に関する法律の第二条に掲げる国有林野)又は国有林以外(民有林・公営の自然公園等)をフィールドとして行っている国土緑化活動(※森林の造成・育成に関する活動とし契約・協定等を締結している場合は、契約期間中であること)について、企業の取組としての代表的な取組を最大3件まで記載すること。

注2 契約書の写し、感謝状の写し、助成決定書の写し、主催者の発行する証明書の写し等を添付すること。添付がないものは評価しない。

なお、証明書類は、企業の活動を証明できればよい(必要以上の資料添付はしないこと)。

※ 森林の造成・育成に関する活動とは、植付、下刈、つる切り、間伐、歩道修理等の作業及び分収育林、分収造林の契約・協定を言う。

ボランティア活動

会社名：〇〇〇〇株式会社

1. 活動名			
2. 活動内容			
3. 活動年月日			
4. 活動場所			
5. 主催者名			

注1 令和2年4月1日から入札公告日の前日までの間に四国森林管理局管内の国有林(国有林野の管理経営に関する法律の第二条に掲げる国有林野、国有林林道、森林管理署等の管理する治山作業道及び治山資材運搬路(仮設道は除く)を含む。)又は国有林以外(国・県・市町村道等)をフィールドとして行っているボランティア活動(森林内の清掃、林道等の刈り払い、側溝及びカーブミラーの清掃等)について、代表的な取組を最大3件まで記載すること。但し、四国森林管理局における国有林防災ボランティア制度に関する協定書による実績は除く。

注2 主催者又は道路管理者等の発行する活動実績証明書等の写しを添付すること。添付がないものは評価しない。

なお、証明書類は、企業の活動を証明できればよい(必要以上の資料添付はしないこと。)

注3 主催者名の欄には、該当する催しを開催した主催者名を記載すること。

若手技術者の雇用及び確保・育成への取り組み状況

会社名：〇〇〇〇株式会社

若手技術者の新規雇用の有無	有(雇用年月日： 〇〇年〇〇月〇〇日) 無(有の場合以下を記載する)			
氏名		生年月日		年齢
最終学歴	〇〇大学 〇〇学部 〇〇年卒業			
法令による資格・免許				
1級又は2級土木(建設機械)施工管理技士	(取得年月日及び登録番号)			
技術士	(取得年月日、部門及び選択科目)			
監理技術者資格	(交付年月日及び登録番号)			
インターンシップ受入の有無		有 無 (有の場合以下を記載する)		
受入者氏名		生年月日		
所属大学等	〇〇大学 〇〇学部 〇〇年在学			
合同就職説明会等への出席の有無		有 無 (有の場合以下を記載する)		
開催主催者名		開催年月日		
開催場所				
若手技術者(40歳未満)の資格取得に対する支援等		有 無 (有の場合以下を記載する)		
氏名		生年月日		年齢
資格名称				
支援内容 (具体的に記載する)	支援年月日： 年 月 日 支援内容：			

注1 若手技術者の新規雇用の有無については、平成31年4月1日から入札公告日の前日までの間に新規雇用(雇用日において40歳未満)した者であり、且つ、入札公告日において雇用が継続していること。

なお、若手技術者とは、建設業法による建設工事に有効な資格(土木一式工事の監理技術者又は主任技術者となり得る国家資格に限る。)を保有する者、若しくは同技術者として育成する目的で雇用した者をいう。

健康保険被保険者証等(被保険者記号・番号等にマスキングを施されたものに限る。)(写)及び建設業法による建設工事に有効な資格を保有する者にあつては、資格証等(写)を添付すること。

注2 インターンシップ受入の有無・合同就職説明会等への出席の有無・若手技術者の資格取得に対する支援等については、平成31年4月1日から入札公告日の前日までの間に企業として取り組んだ実績を記載し、以下に示す証明書を添付すること。添付なき場合は評価しない。

【インターンシップ受入】受け入れた学生の在学する学校からの推薦状等(写)及び学校あてのインターンシップ終了報告書等(写)

【合同就職説明会等への出席】当該企業名の入った合同就職説明会等のパンフレット(写)又は主催者の証明書(写)

【若手技術者の資格取得に係る支援等】資格取得(建設業法による建設工事に有効な資格(土木一式工事の監理技術者又は主任技術者となり得る国家資格等)に限る。)に関する支援内容を記載し、支援内容を確認できる証明書の写し及び健康保険被保険者証等(被保険者記号・番号等にマスキングを施されたものに限る。)の写し

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況

会社名：〇〇〇〇〇〇会社

1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等	
○1段階目の「えるぼし認定」を取得している。	【 該当 ・ 該当しない 】
○2段階目の「えるぼし認定」を取得している。	【 該当 ・ 該当しない 】
○3段階目の「えるぼし認定」を取得している。	【 該当 ・ 該当しない 】
○「プラチナえるぼし認定」を取得している。	【 該当 ・ 該当しない 】
○一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定・届出しており、かつ、常時雇用する労働者が300人以下である。	【 該当 ・ 該当しない 】
2 次世代育成支援対策推進法に基づく認定	
○「くるみん認定」を取得している。	【 該当 ・ 該当しない 】
○「プラチナくるみん（特例）認定」を取得している。	【 該当 ・ 該当しない 】
3 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定	
○「ユースエール認定」を取得している。	【 該当 ・ 該当しない 】

注1 1～3の全項目について、「該当」又は「該当しない」のどちらかに○を付けること。
「該当」を選択した場合、それぞれ、該当することを証明する書類（認定通知書の写し、一般事業主行動計画策定・変更届の写し）を添付すること。

週休2日の取組状況

○森林土木工事における週休2日の取組実績証明書の通知を受けた	【 該当 ・ 該当しない 】
--------------------------------	----------------

注1 森林土木工事で、過去1年間（令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間）に受けた森林土木工事における週休2日の取組実績証明書を添付すること。